

衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

平成 25. 4. 11 第 183 回国会第 3 号

4 月 11 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

- ・森国務大臣（消費者及び食品安全担当）、伊達内閣府副大臣、江藤農林水産副大臣、赤羽経済産業副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、とかしき厚生労働大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官、松下国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

鬼木 誠君（自民）

- ・食品中の放射性セシウムについて、暫定規制値で年間被ばく限度 5 ミリシーベルトとされていたにもかかわらず、年間 1 ミリシーベルトに引き下げて新基準値を設定したことについて、厚生労働省に伺いたい。
- ・新基準値は「コーデックス委員会」が定めたガイドライン等に基づいて設定されたが、EU など先進国と比べて厳しい値となっている。新基準値が適用されたことにより消費者は混乱し、生産者は風評被害を受けているため、科学的根拠に基づいた基準値に見直すことも必要と考えるが、森国務大臣の見解を伺いたい。

浜地 雅一君（公明）

- ・森国務大臣就任の記者会見で発言された「真に消費者目線に立った」とはどのような意味か。
- ・現在の消費者行政では消費者が権利を主張し易くなっているため、企業が過度に負担を伴う場合がある。消費者が安心して生活できる社会をつくるためには、消費者保護だけでなく、消費市場の活性化を図ることも必要と考えるが、森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・消費者安全調査委員会の発足以降、65 件の調査申出があるにもかかわらず、5 件しか調査が行われていない。委員会の状況について、森国務大臣の見解を伺いたい。

郡 和子君（民主）

- ・民主党政権時に、平成 25 年度予算に関して地方消費者行政活性化基金終了後の財政措置として「地方消費者行政活性化交付金」約 40.1 億円を創設するよう概算要求をしていたが、政権交代後、同基金の上積み合計約 65 億円の措置に組替えを行った理由等について森国務大臣に伺いたい。
- ・消費生活相談や啓発等を担う消費生活相談員の任用回数を制限する「雇止め」を行わず、同相談員の処遇改

善を図るための実効性ある取組が必要であると考えますが、森国務大臣の見解を伺いたい。

- ・原発事故による風評被害の問題について、消費者庁は「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」を発足させたが、復興庁の取組（原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ）との違い及び農林水産省など関係省庁との役割分担について森国務大臣に伺いたい。

大西 健介君（民主）

- ・東京電力家庭用電気料金値上げ幅については、当時松原国務大臣が経済産業省との協議において消費者目線に立った熱心な値上げ幅圧縮の交渉を行ったが、関西電力及び九州電力の電気料金値上げ幅決定の際、森国務大臣は茂木経済産業大臣との協議に対し、どのように臨まれたのか伺いたい。
- ・平成 24 年 7 月から生食用牛レバーの提供が禁止されたが、規制措置ありきではなく、消費者が自ら判断できる環境整備も必要ではないか。森国務大臣に所見を伺いたい。
- ・厚生労働省は生レバーを安全に食する方法について調査研究を行っているが、その進捗状況及び今後の方針について厚生労働省に伺いたい。

上西 小百合君（維新）

- ・貴金属等の押買い被害が行政に認知されてから、立法し、施行するまでに長い時間が経っており、その間も、被害が増大している。なぜ、これほど立法に時間を要したのか。また、押買い規制の厳正な執行が必要と考えるが、森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・理容師美容師養成学校の学生を補助者として洗髪業務に就かせることは現在禁止されているが、学生への支援や後継者育成の観点からも認めるべきではないか。
- ・原発事故による食品等の風評被害対策について、これ

までの取組に対する評価と今後の取組を森国務大臣に伺いたい。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・消費者庁では、多重債務者の税金、公共料金、家賃等の滞納状況について把握しているか。
- ・滋賀県野洲市では市民の相談に対し、ワンストップで総合的に対応している。消費者庁が、真に消費者目線に立ち、消費者行政の司令塔となるには、相談者の様々な問題についてデータを把握し、その生活について総合的に対応することが必要と考えるが、森国務大臣の見解を伺いたい。

三 谷 英 弘君（みんな）

- ・JR東日本の運賃が同一区間でSuicaを利用した場合に、切符を購入するよりも高くなることもある（亀有駅—中野駅では、その差額が130円にもなる。）。このような事態はなぜ生じるのか、また、本件は駅頭における表示方法に問題があると考え、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・集団感染事件の発生等レーシック手術をめぐるトラブルについて、消費者庁は施術の安全性について検討すべきではないか、また、厚生労働省は被害の実情等を把握して対策を講じているのか。
- ・パチンコ産業をめぐる、子どもの車内放置による死亡事故及び店内での受動喫煙問題につき厚生労働省、また、未成年者対策としての広告規制の在り方につき警察庁の見解を伺いたい。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・関西電力の電気料金値上げが農事用の電気料金にも及んでいるが、実施された場合には、農業や消費者物価にどのような影響があるか森国務大臣の認識を伺いたい。また、滋賀県の実情について、江藤農林水産副大臣及び赤羽経済産業副大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、TPP加盟交渉に臨み、食の安全・安心は守る旨を表明したが、森国務大臣の見解も同じであるか確認したい。
- ・食品添加物については、米国から、審査の簡素化や迅速化を求められているが、そのような方向での見直しは、昭和47年の食品衛生法改正時の「食品添加物については、常時その安全性を点検し、極力その使用を制限する方向で措置すること」とした本院の附帯決議に反するものと考え、厚生労働省の見解を伺いたい。

小宮山 泰 子君（生活）

- ・今国会における予防接種法の改正により、新たにHib感染症、小児の肺炎球菌感染症及びヒトパピローマウイルス感染症が定期の予防接種の対象となったが、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）ワクチンについては、重大なる副反応が報告されている。接種は強制ではないので、正しい知識が必要と考えるが、厚生労働省としてどのような対策をとっているのか、また、この問題についての森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・インターネットの普及に伴うネット商取引市場の健全な発展のため、経済産業省が行っている取組を伺いたい。
- ・消費者教育推進法に基づき設置された消費者教育推進会議について、今後の見通し等を森国務大臣に伺いたい。